

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月8日
【四半期会計期間】	第116期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
【会社名】	中央電気工業株式会社
【英訳名】	Chuo Denki Kogyo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 染谷 良
【本店の所在の場所】	新潟県妙高市大字田口272番地
【電話番号】	0255(86)3101
【事務連絡者氏名】	総務部長 榊原 道治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区西神田三丁目2番1号
【電話番号】	03(3514)0511
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 田畑 信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第2四半期連結 累計期間	第116期 第2四半期連結 累計期間	第115期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	18,942,445	22,834,970	37,797,819
経常利益又は経常損失() (千円)	440,159	110,911	1,156,481
四半期(当期)純利益又は四半 期純損失()(千円)	157,744	152,219	155,172
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	90,042	266,451	121,232
純資産額(千円)	25,226,744	24,691,519	25,100,072
総資産額(千円)	37,679,136	43,665,837	37,902,754
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	5.00	4.82	4.91
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	67.0	56.4	66.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,980,397	2,947,356	3,436,674
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	774,322	1,034,971	1,544,958
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	197,989	3,793,397	393,106
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	6,029,235	6,334,432	6,519,760

回次	第115期 第2四半期連結 会計期間	第116期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	2.06	6.58

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 第115期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算出にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2【事業の内容】

当企業集団は、住友金属工業(株)（その他の関係会社）と中央電気工業(株)（当社）及び当社の子会社（中電産業(株)、中電興産(株)、中電レアアース(株)、VIETNAM RARE EARTH JOINT STOCK COMPANY）とで構成されている。

第1四半期連結会計期間より、VIETNAM RARE EARTH JOINT STOCK COMPANYについて、重要性が増したため、連結子会社とした。これに伴い、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社4社となった。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は以下のとおりである。

(合金鉄事業)

合金鉄の販売数量は、第1四半期は東日本大震災の影響で減少したが、当第2四半期には需要が回復し販売数量は前年第2四半期を若干上回る程度となり、当第2四半期連結累計期間では前年同期に比べ5%程度の減少にとどまった。販売価格は、国際市況は概ね横ばいで推移したが、円高の影響により、前年同期に比べ下落した。

原料のマンガン鉱石の購入価格は下落したが、コークス及び電力は価格が上昇した。また、夏季の電力使用量制限への対応として、電気炉の定期修理を当第2四半期に集中実施したことにより、生産量の減少と修繕費等の費用増加によりコストが大きく上昇した。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,750,287千円（前年同四半期比13.8%減）、営業損失は526,672千円（前年同四半期は営業利益397,236千円）となった。

(機能材料事業)

ハイブリッド自動車向けニッケル水素電池用水素吸蔵合金は、第1四半期に東日本大震災の影響で販売数量が大幅に減少し、当第2四半期には前年同期を上回る受注量があったものの、当第2四半期連結累計期間では前年同期に比べ2割程度の販売数量の減少となった。

リチウムイオン電池正極材用高純度硫酸マンガンは、競合品との競争激化により前年同期に比べ販売数量が減少しているが、当第2四半期に入り回復の傾向にある。

磁石用合金も、第1四半期での東日本大震災の影響等により販売数量が減少した。

機能材料の主要な原料であるレアアースの購入価格は、当第2四半期後半にようやく反転の傾向が見えてきたものの依然高水準にある。

事業損益の維持向上のため、原料価格上昇分の販売価格への反映を進めた結果、水素吸蔵合金と磁石用合金の販売価格は大幅に上昇しており、また、原料配合の改善等コスト低減も推進した。レアアース調達中国依存度の低減のため、ベトナムでのレアアースリサイクル事業の戦力化にも注力している。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,923,603千円（前年同四半期比114.5%増）、営業利益は460,748千円（前年同四半期比561.8%増）となった。

(その他)

その他については、土木建築関連において、厳しい事業環境下ではあるが、売上高は313,174千円（前年同四半期比17.6%減）、営業利益は18,021千円（前年同四半期比60.4%増）となった。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は22,834,970千円（前年同四半期比20.5%増）、連結営業損失は51,368千円（前年同四半期は営業利益479,605千円）、連結経常損失は110,911千円（前年同四半期は経常利益440,159千円）、連結四半期純損失は152,219千円（前年同四半期は純利益157,744千円）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュフローは、仕入債務の増加はあったものの売上債権の増加、たな卸資産の増加等により2,947,356千円の支出となった。設備投資等の投資活動で1,034,971千円使用し、運転資金4,000,000千円の短期借入れによる調達等財務活動での3,793,397千円の収入他により、当第 2 四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ185,327千円減少し、6,334,432千円（前年同四半期残高は6,029,235千円）となった。

また、前第 2 四半期連結累計期間との比較においては1,008,084千円のキャッシュインフローから216,207千円のキャッシュアウトフローに転じた。

これは、たな卸資産増加額の拡大及び仕入債務増加額の縮小等により、営業活動によるキャッシュ・フローが1,980,397千円のキャッシュインフローから2,947,356千円のキャッシュアウトフローへ転じたこと、設備投資支出の増加等により投資活動によるキャッシュアウトフローが260,648千円増加したこと、短期借入金の増加により財務活動によるキャッシュ・フローが197,989千円のキャッシュアウトフローから3,793,397千円のキャッシュインフローへ転じたこと等によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、188,451千円である。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループはVIETNAM RARE EARTH JOINT STOCK COMPANYについて、重要性が増したため、第 1 四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたこと等により、機能材料事業において247名増加し437名となり、グループ全体で696名となった。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,600,000	31,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	31,600,000	31,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	31,600	-	3,630,000	-	2,451,753

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友金属工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	12,084	38.24
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,978	9.42
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,200	3.80
住金物産株式会社	大阪府大阪市西区新町1丁目10番9号	600	1.90
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	446	1.41
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	432	1.37
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	359	1.14
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	223	0.71
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1丁目5番20号	185	0.59
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	158	0.50
計	-	18,667	59.08

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 27,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,561,400	315,614	-
単元未満株式	普通株式 10,700	-	-
発行済株式総数	31,600,000	-	-
総株主の議決権	-	315,614	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式が、7,000株含まれている。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数70個が含まれている。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中央電気工業(株)	新潟県妙高市大字田口272番地	27,900	-	27,900	0.09
計	-	27,900	-	27,900	0.09

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,044,139	1,214,176
預け金	5,475,621	5,120,256
受取手形及び売掛金	7,002,470	9,034,038
商品及び製品	4,391,673	4,590,119
仕掛品	167,005	212,165
原材料及び貯蔵品	7,532,613	11,337,229
繰延税金資産	283,188	391,410
その他	1,036,564	475,139
流動資産合計	26,933,275	32,374,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,720,722	3,043,496
機械装置及び運搬具(純額)	3,480,349	3,581,196
土地	963,349	963,349
リース資産(純額)	222,609	175,127
建設仮勘定	662,694	838,219
その他(純額)	193,674	201,047
有形固定資産合計	8,243,399	8,802,436
無形固定資産		
のれん	396,188	342,986
その他	47,714	59,658
無形固定資産合計	443,903	402,645
投資その他の資産		
投資有価証券	971,258	538,298
長期貸付金	54,331	52,448
繰延税金資産	373,771	452,712
前払年金費用	701,928	751,148
その他	184,124	294,851
貸倒引当金	3,237	3,237
投資その他の資産合計	2,282,176	2,086,221
固定資産合計	10,969,479	11,291,302
資産合計	37,902,754	43,665,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,751,894	9,964,660
短期借入金	1,700,000	5,700,000
1年内返済予定の長期借入金	800,000	800,000
リース債務	72,702	68,982
未払法人税等	84,958	135,672
賞与引当金	20,851	22,630
災害損失引当金	74,219	29,273
資産除去債務	-	56,100
その他	1,001,797	998,543
流動負債合計	11,506,424	17,775,863
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,000,000
リース債務	149,906	106,145
退職給付引当金	73,589	75,359
資産除去債務	55,812	-
その他	16,950	16,950
固定負債合計	1,296,258	1,198,454
負債合計	12,802,682	18,974,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,630,000	3,630,000
資本剰余金	5,251,753	5,251,753
利益剰余金	16,124,091	15,777,755
自己株式	22,340	22,356
株主資本合計	24,983,504	24,637,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,567	78,451
為替換算調整勘定	-	106,735
その他の包括利益累計額合計	116,567	28,283
少数株主持分	-	82,650
純資産合計	25,100,072	24,691,519
負債純資産合計	37,902,754	43,665,837

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	18,942,445	22,834,970
売上原価	17,176,465	21,606,465
売上総利益	1,765,980	1,228,504
販売費及び一般管理費	1,286,375	1,279,873
営業利益又は営業損失()	479,605	51,368
営業外収益		
受取利息	7,849	6,187
受取配当金	6,491	8,292
その他	17,936	26,987
営業外収益合計	32,277	41,467
営業外費用		
支払利息	26,935	28,079
為替差損	16,855	41,712
減価償却費	17,568	5,908
その他	10,362	25,309
営業外費用合計	71,722	101,009
経常利益又は経常損失()	440,159	110,911
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,604	-
その他	478	-
特別利益合計	5,083	-
特別損失		
固定資産除却損	29,556	27,296
固定資産臨時償却費	47,375	-
リース解約損	5,793	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	50,575	-
災害による損失	-	66,379
その他	287	-
特別損失合計	133,588	93,675
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	311,653	204,587
法人税、住民税及び事業税	16,137	131,565
法人税等調整額	137,772	164,664
法人税等合計	153,909	33,098
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	157,744	171,488
少数株主損失()	-	19,268
四半期純利益又は四半期純損失()	157,744	152,219

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	157,744	171,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,702	38,116
為替換算調整勘定	-	56,847
その他の包括利益合計	67,702	94,963
四半期包括利益	90,042	266,451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,042	230,129
少数株主に係る四半期包括利益	-	36,322

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	311,653	204,587
減価償却費	806,746	774,888
のれん償却額	53,201	53,201
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,467	-
前払年金費用の増減額(は増加)	44,532	49,220
受取利息及び受取配当金	14,340	14,479
支払利息	26,935	28,079
固定資産除却損	9,935	28,713
固定資産臨時償却費	47,375	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	50,575	-
売上債権の増減額(は増加)	2,003,199	2,031,567
たな卸資産の増減額(は増加)	761,535	3,493,890
未収入金の増減額(は増加)	3,378	31,643
未収消費税等の増減額(は増加)	44,143	69,093
前払費用の増減額(は増加)	18,930	54,353
前渡金の増減額(は増加)	131,765	124,051
仕入債務の増減額(は減少)	3,393,174	2,200,486
前受金の増減額(は減少)	484	35,065
未払費用の増減額(は減少)	58,017	48,427
未払消費税等の増減額(は減少)	26,445	27,339
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	44,945
その他	26,833	35,604
小計	1,994,758	2,873,725
利息及び配当金の受取額	14,340	14,264
利息の支払額	28,252	27,101
法人税等の支払額	448	60,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,980,397	2,947,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	667,846	1,028,064
短期貸付けによる支出	125,730	-
長期貸付金の回収による収入	5,508	1,883
長期貸付けによる支出	987	-
その他	14,732	8,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	774,322	1,034,971
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	4,000,000
配当金の支払額	158,714	159,104
ファイナンス・リース債務の返済による支出	39,163	47,481
その他	111	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	197,989	3,793,397
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	27,277
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,008,084	216,207
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	30,880
現金及び現金同等物の期首残高	5,021,150	6,519,760
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,029,235	6,334,432

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間より、VIETNAM RARE EARTH JOINT STOCK COMPANYは重要性が増したため、連結の範囲に含めている。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用している。
(退職給付引当金) 当社は平成23年4月より、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行している。 なお、本移行に伴う損益に与える影響額は軽微である。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。
給与手当 475,532千円	給与手当 486,174千円
退職給付費用 11,157	退職給付費用 11,828

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年9月30日現在)
現金及び預金 819,841千円	現金及び預金 1,214,176千円
預け金 5,209,394	預け金 5,120,256
現金及び現金同等物 6,029,235	現金及び現金同等物 6,334,432
(注) 預け金は住金フィナンシャルサービス㈱に対する当社資金の預入である。	(注) 預け金は住金フィナンシャルサービス㈱に対する当社資金の預入である。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	157,861	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	157,860	5	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	157,860	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	157,860	5	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	合金鉄事業	機能材料事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	13,630,378	5,091,645	18,722,024	220,421	18,942,445	-	18,942,445
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	159,465	159,465	159,465	-
計	13,630,378	5,091,645	18,722,024	379,887	19,101,911	159,465	18,942,445
セグメント利益 (営業利益)	397,236	69,621	466,858	11,232	478,090	1,514	479,605

(注) セグメント利益の調整額1,514千円は、セグメント間取引消去399千円及び固定資産における未実現損益1,115千円である。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	合金鉄事業	機能材料事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	11,750,287	10,923,603	22,673,890	161,079	22,834,970	-	22,834,970
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	152,095	152,095	152,095	-
計	11,750,287	10,923,603	22,673,890	313,174	22,987,065	152,095	22,834,970
セグメント利益 又は損失() (営業利益)	526,672	460,748	65,923	18,021	47,901	3,467	51,368

(注) セグメント利益の調整額 3,467千円は、セグメント間取引消去 5,940千円及び固定資産における未実現損益2,473千円である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	5円00銭	4円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	157,744	152,219
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	157,744	152,219
普通株式の期中平均株式数(株)	31,572,203	31,572,092

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
該当事項なし。

2【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・157,860千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・5円00銭

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月2日

中央電気工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山野辺 純一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央電気工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央電気工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。